

週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の
フラッシュ

6月の新設住宅着工、前年同月比6.7%減の6.6万戸

～国交省調べ、持家、貸家、分譲住宅が減少

国土交通省がまとめた、令和6年6月の「建築着工統計調査報告」によると、全国の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比6.7%減の6万6285戸と2か月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は前月比5.9%減の76万5000戸となり、2か月連続の減少。利用関係別にみると、持家は前年同月比5.6%減で31か月連続の減少。民間資金による持家が減少し、公的資金による持家も減少したため、持家全体で減少となった。貸家は同6.2%減で2か月連続の減少。民間資金による貸家が減少し、公的資金による貸家も減少したため、貸家全体で減少となった。分譲住宅は同8.6%減で2か月連続の減少。マンションが減少し、一戸建住宅も減少したため、分譲住宅全体で減少となった。

圏域別にみると、首都圏は持家が前年同月比10.2%減、貸家が同7.2%減、分譲住宅が同16.6%増で全体では同0.4%増となった。中部圏は持家が同5.9%減、貸家が同14.2%減、分譲住宅が同13.4%減で全体では同11.4%減。近畿圏は持家が同2.4%減、貸家が同6.4%減、分譲住宅が同15.2%増で全体では同1.3%増。その他の地域は持家が同4.5%減、貸家が同3.2%減、分譲住宅が同46.6%減で全体では同14.0%減となった。

《令和6年6月の新設住宅着工動向の概要》[利用関係別] ◇持家＝1万9181戸(前年同月比5.6%減、31か月連続の減少)。大部分を占める民間金融機関など民間資金による持家は同4.8%減の1万7662戸で30か月連続の減少。住宅金融支援機構や地方自治体など公的資金による持家は同13.9%減の1519戸で32か月連続の減少。◇貸家＝2万8233戸(前年同月比6.2%減、2か月連続の減少)。民間資金による貸家は同4.6%減の2万6624戸で2か月連続の減少。公的資金による貸家は同27.5%減の1609戸で5か月連続の減少。◇分譲住宅＝1万8361戸(前年同月比8.6%減、2か月連続の減少)。うちマンションは同2.1%減の8241戸で3か月ぶりの減少、一戸建住宅は同13.8%減の1万7戸で20か月連続の減少。

[圏域別・利用関係別] ◇首都圏＝2万3407戸(前年同月比0.4%増)、うち持家3855戸(同10.2%減)、貸家1万436戸(同7.2%減)、分譲住宅8980戸(同16.6%増)、うちマンション4333戸(同71.2%増)、一戸建住宅4554戸(同11.1%減)。◇中部圏＝7154戸(前年同月比11.4%減)、うち持家2797戸(同5.9%減)、貸家2458戸(同14.2%減)、分譲住宅1886戸(同13.4%減)、うちマンション718戸(同12.3%減)、一戸建住宅1164戸(同14.1%減)。◇近畿圏＝1万843戸(前年同月比1.3%増)、うち持家2448戸(同2.4%減)、貸家4515戸(同6.4%減)、分譲住宅3810戸(同15.2%増)、うちマンション2353戸(同41.7%増)、一戸建住宅1446戸(同12.1%減)。◇その他の地域＝2万4881戸(前年同月比14.0%減)、う

ち持家1万81戸(同4.5%減)、貸家1万824戸(同3.2%減)、分譲住宅3685戸(同46.6%減)、うちマンション837戸(同75.5%減)、一戸建住宅2843戸(同18.4%減)。**[マンションの圏域別]** ◇首都圏=4333戸(前年同月比71.2%増)、うち東京都2049戸(同87.8%増)、うち東京23区1891戸(同94.5%増)、東京都下158戸(同32.8%増)、神奈川県1074戸(同78.7%増)、千葉県705戸(同226.4%増)、埼玉県505戸(同18.9%減)。◇中部圏=718戸(前年同月比12.3%減)、うち愛知県712戸(同7.3%減)、静岡県6戸(同85.7%減)、三重県0戸(前年同月0戸)、岐阜県0戸(同9戸)。◇近畿圏=2353戸(前年同月比41.7%増)、うち大阪府1220戸(同9.3%増)、兵庫県583戸(同278.6%増)、京都府120戸(同62.7%減)、奈良県125戸(前年同月0戸)、滋賀県290戸(前年同月比320.3%増)、和歌山県15戸(前年同月0戸)。◇その他の地域=837戸(前年同月比75.5%減)、うち北海道160戸(同61.4%減)、宮城県63戸(前年同月0戸)、広島県51戸(前年同月比72.7%減)、福岡県212戸(同63.3%減)。**[建築工法別]** ◇プレハブ工法=8279戸(前年同月比12.6%減、13か月連続の減少)。◇ツーバイフォー工法=8223戸(前年同月比8.3%増、前月の減少から再び増加)。
[URL] https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001244.html

【問合せ先】 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28647、28648

調査統計

国交省、4月の全国の不動産価格指数（住宅総合）は前月比1.7%上昇

国土交通省は、令和6年4月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値及び不動産取引件数・面積(住宅)」と令和6年第1四半期(1~3月)分の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」をまとめた。令和6年4月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値」(2010年平均=100)によると、全国の住宅総合指数は140.1で前月比1.7%上昇、2か月連続でアップした。内訳は◇住宅地=117.5(前月比0.5%上昇)◇戸建住宅=117.6(同0.9%上昇)◇マンション(区分所有)=200.2(同0.9%上昇)。令和6年第1四半期分の全国の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」(2010年平均=100)は、「店舗」が150.0、「オフィス」が169.6、「倉庫」が125.5、「工場」が126.0、「マンション・アパート(一棟)」が166.5となった。これらを総合した「建物付土地総合指数」は155.0で前期比0.2%上昇、3期連続でアップした。また、「商業地」が111.2、「工業地」が114.2となり、これらを総合した「土地総合指数」は112.1で同3.1%下落、2期連続でダウンした。「商業用不動産総合指数」(建物付土地総合、土地総合)は140.0で同0.5%下落、5期ぶりにダウンした。

[令和6年4月分の「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」の概要]

全国の不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1万7414件(前年同月比8.4%増)、441万8647㎡(同11.6%拡大)◇マンション=1万9492件(同8.3%増)、100万7417㎡(同7.9%拡大)。

〈南関東圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)〉 ◇住宅総合指数=152.7(前月比2.8%上昇)◇住宅地=131.2(同0.9%上昇)◇戸建住宅=120.7(同1.3%下落)◇マンション=195.8(同1.8%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=4207件(前年同月比7.2%増)、70万548㎡(同6.7%拡大)◇マンション=1万1001件(同8.7%増)、53万1833㎡(同9.2%拡大)。〈名古屋圏(岐阜・愛知・三重)〉 ◇住宅総合指数=118.1(前月比0.4%上昇)◇住宅地=99.5(同3.6%

下落)◇戸建住宅=112.4(同2.8%上昇)◇マンション=184.1(同0.3%下落)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1183件(前年同月比2.0%増)、28万4863㎡(同7.3%拡大)◇マンション=967件(同11.5%増)、5万8695㎡(同5.1%拡大)。〈京阪神圏(京都・大阪・兵庫)〉◇住宅総合指数=146.1(前月比1.6%上昇)◇住宅地=122.0(同1.5%上昇)◇戸建住宅=130.2(同5.7%上昇)◇マンション=201.6(同0.3%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=2864件(前年同月比9.3%増)、41万4338㎡(同6.0%拡大)◇マンション=4337件(同8.6%増)、22万1635㎡(同6.2%拡大)。

〈東京都〉◇住宅総合指数=166.0(前月比3.1%上昇)◇住宅地=138.6(同0.5%上昇)◇戸建住宅=129.8(同0.8%上昇)◇マンション=200.6(同1.1%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1099件(前年同月比5.8%増)、12万6034㎡(同0.7%拡大)◇マンション=6594件(同10.3%増)、28万5276㎡(同13.6%拡大)。〈愛知県〉◇住宅総合指数=122.6(前月比0.0%上昇)◇住宅地=101.1(同7.1%下落)◇戸建住宅=112.9(同1.1%上昇)◇マンション=191.5(同1.6%上昇)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=603件(前年同月比2.4%減)、11万8139㎡(同6.9%縮小)◇マンション=887件(同10.7%増)、5万2867㎡(同4.0%拡大)。〈大阪府〉◇住宅総合指数=148.6(前月比2.0%上昇)◇住宅地=131.5(同2.0%上昇)◇戸建住宅=132.1(同11.7%上昇)◇マンション=199.9(同0.1%下落)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1470件(前年同月比9.0%増)、16万8704㎡(同9.1%拡大)◇マンション=2794件(同11.8%増)、13万5056㎡(同10.0%拡大)。

〔URL〕 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00171.html

【問合せ先】 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 03—5253—8111 内線 30214

推進C、6月の全国レイズ、成約報告は前年同月比14か月連続プラス

(公財)不動産流通推進センターは、令和6年6月の全国4不動産流通機構(東日本、中部圏、近畿圏、西日本)のレイズシステムにおける活用状況をまとめた。

【概況】新規登録件数は34万5321件と前年同月比2.5%減で3か月連続してマイナスとなり、前月比では5.0%増で3か月ぶりにプラスに転じた。成約報告件数は4万8165件と前年同月比3.1%増で14か月連続してプラスとなり、前月比では7.2%増で3か月ぶりにプラスに転じた。総登録件数は85万3736件と前年同月比0.5%減で15か月ぶりにマイナスに転じ、前月比では0.6%増で3か月連続してプラスとなった。【売り物件数】新規登録件数は12万3295件と前年同月比2.2%増で18か月連続してプラスとなり、前月比では5.3%増で3か月ぶりにプラスに転じた。成約報告件数は1万7148件と前年同月比9.4%増で13か月連続してプラスとなり、前月比では13.9%増で3か月ぶりにプラスに転じた。総登録件数は41万6408件と前年同月比12.2%増で25か月連続してプラスとなり、前月比では0.1%増で3か月連続してプラスとなった。【賃貸物件数】新規登録件数は22万2026件と前年同月比5.0%減で28か月連続してマイナスとなり、前月比では4.9%増で3か月ぶりにプラスに転じた。成約報告件数は3万1017件と前年同月比0.1%減で2か月連続してマイナスとなり、前月比では3.8%増で3か月ぶりにプラスに転じた。総登録件数は43万7328件と前年同月比10.2%減で22か月連続してマイナスとなり、前月比では1.1%増で3か月連続してプラスとなった。【売り物件の取引態様別物件数】新規登録売り物件の取引態様別を

みると、専任媒介は 34.4%を占め、次いで売主は 33.2%を占めている。成約報告売り物件の取引態様別をみると、専任媒介は 54.3%を占め、次いで売主は 16.9%を占めている。

〔URL〕 <https://www.retpc.jp/wp-content/uploads/reins/katsuyo/katsuyo2406.pdf>

【問合せ先】 不動産流通センター研究所 03—5843—2065



市場動向

6月の首都圏・中古Mの平均登録価格は前月比0.6%上昇、アットホーム調べ

アットホームがまとめた 2024 年 6 月の首都圏(1 都 3 県・8 エリア=東京 23 区、東京都下、横浜市・川崎市、神奈川県他、さいたま市、埼玉県他、千葉県西部、千葉県他)の「中古マンションの価格動向」によると、1 戸当たりの平均登録価格(売り希望価格)は 3894 万円で、前月比 0.6%上昇と 2 か月連続のアップ。前年同月比は 0.1%下落と 8 か月連続のダウンとなった。埼玉県他は 10 か月連続で前年前月を下回った。東京 23 区、横浜市・川崎市は 2017 年 1 月以降の最高額を更新した。

〔首都圏 8 エリアの平均登録価格〕◇東京 23 区=5330 万円(前月比 1.4%上昇、前年同月比 7.4%上昇)◇東京都下=3198 万円(同 0.9%下落、同 0.2%下落)◇横浜市・川崎市=3411 万円(同 0.6%上昇、同 0.3%上昇)◇神奈川県他=2642 万円(同 0.5%下落、同 0.3%上昇)◇さいたま市=3293 万円(同 0.7%上昇、同 5.2%下落)◇埼玉県他=2470 万円(同 0.0%下落、同 4.5%下落)◇千葉県西部=2815 万円(同 0.7%上昇、同 5.9%下落)◇千葉県他=2063 万円(同 0.2%上昇、同 2.8%上昇)。

〔URL〕 <https://athome-inc.jp/news/data/market/chuuko-mansion-202406/>

【問合せ先】 広報担当 03—3580—7504



事業者募集

消費者庁、令和 6 年度「消費者志向経営優良事例表彰」の募集開始

消費者庁は、令和 6 年度「消費者志向経営優良事例表彰」の募集を開始した。同表彰は、「消費者志向経営」の推進活動の一つとして平成 30 年度から始まり、今年度で第 7 回目となる。これまで延べ 37 件 60 業者が表彰され、受賞事業者の取組みは消費者や社会に発信しており、今年度も同様に消費庁ホームページ及び表彰式等にて発信する予定である。

「消費者志向経営」とは、事業者が積極的に自らの本業を通じてどのような社会を目指したいのか(環境問題への貢献、地域社会の活性化等)を示し、消費者から共感を得ることで、本業での成功、顧客満足度の向上と目指す社会の実現の両立を目指すものである。

また、事業者が「消費者志向経営」に誠実に取り組むことについて自主宣言を行うとともに、そのフォローアップを行う活動(消費者志向自主宣言・フォローアップ活動)の呼び掛けも行っている。7 月末時点で 715 事業者が自主宣言を公表しており、こちらは通年申請を受け付けている。

<令和 6 年度「消費者志向経営優良事例表彰」のスケジュール> 【募集期間】 10 月 18 日(金)まで。【選考期間】 10 月 21 日(月)から。【受賞者の決定・公表】 12 月～令和 7 年 1 月。

【表彰式】令和7年2月18日(火)。<選考方法>選考委員会での審査を経て決定する。
応募方法など詳細については、下記の消費者庁URLを参照すること。

【URL】 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/consumer_oriented_management/propulsion_organization
(消費者庁>消費者志向経営推進組織の活動「消費者志向経営優良事例表彰」)

【問合先】消費者志向経営優良事例表彰事務局[消費者庁参事官(公益通報・協働担当)室]
03—3507—9181 E-mail : g.yuryojirei@caa.go.jp

セミナー

東京消防庁、「地震から身を守る室内安全セミナー」8月27日開催

東京消防庁は、「地震から身を守る室内安全セミナー」を8月27日(火)に開催する。「令和6年能登半島地震」の被災地調査の内容や地震から命を守るための室内安全対策についての講演等を行う。

【講演】室内安全対策と大都市の防災＝廣井悠氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)。

【情報提供】被災地ヒアリング結果報告とマンション防災＝東京消防庁防災部震災対策課。

【日時】8月27日(火) 14:00～16:10(開場 13:30)。【会場】東京消防庁消防学校5階「講堂」(東京都渋谷区)。【定員】250名。申込順。【参加費】無料。【申込方法】電子メール又はFAXで申し込むこと。申込方法など詳細については、下記の東京消防庁URLを参照すること。

【URL】 https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-bousaika/kaguten/safety_seminar.html

【問合先】東京消防庁 防災部 震災対策課 03—3212—2111 内線 3968

シンポジウム

日本建築学会、記念シンポジウム「建築と暮らす」8月28日開催

(一社)日本建築学会は、2024年度同学会大会(関東)の記念シンポジウム「建築と暮らす」を8月28日(水)に開催する。

建築は、常に人々の暮らしとともにあり続けてきた。しかし、近代化以降、建築は産業化・巨大化し、日々の暮らしと建築の関係が見えづらくなっている。そこで、同シンポジウムでは、暮らしの延長上にある建築のあり方を見つめなおし、建築が日常といかに寄り添うことができるか、様々な分野からの登壇者とともに、多角的かつ包括的な視点から議論する。

【登壇者】津川恵理氏(建築家)、倉方俊輔氏(建築史家)、多幾山法子氏(建築構造研究者)、鞍田崇氏(哲学者)、塩谷歩波氏(画家)、ほか。

【進行】連勇太郎氏(建築家)、川島範久氏(建築家)。

【日時】8月28日(水) 14:00～17:00(予定)。【会場】明治大学駿河台キャンパス「アカデミーホール」(東京都千代田区)。【定員】1000名(会員及び一般市民、入場無料)。

申込方法など詳細については、下記URLを参照すること。

【URL】 <https://taikai2024.aij.or.jp/commemorative-events/commemorative-symposium/>

※休刊のお知らせ 来週8月16日号は休刊いたします。ご了承ください。